

第18期決算公告

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
 シティグループ・サービス・ジャパン株式会社
 代表取締役社長 中内一郎

【貸借対照表】

(平成28年12月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,315,808	流動負債	8,627,288
現金及び預金	13,856,971	短期借入金	6,000,000
売掛金	637,722	未払金	331,748
未収収益	556,331	未払費用	709,883
前払費用	430,048	預り金	1,358
立替金	121,880	前受収益	226,252
未収還付法人税等	132,621	未払消費税等	15,038
繰延税金資産	537,921	資産除去債務	774,988
その他	42,310	賞与引当金	196,518
		早期退職者引当金	58,670
		事業再編損失引当金	311,442
		その他	1,388
固定資産	13,466,613	固定負債	4,744,168
有形固定資産	5,734,054	資産除去債務	1,739,438
施設	3,511,368	長期前受収益	375,000
工具器具備品	1,991,494	長期未払費用	615,460
建設仮勘定	231,191	預り敷金	2,014,269
無形固定資産	2,062,434		
ソフトウェア	1,978,795		
その他	14		
ソフトウェア仮勘定	83,623	負債の部合計	13,371,457
投資その他の資産	5,670,124	純資産の部	
長期前払費用	90,132	株主資本	16,410,963
繰延税金資産	2,637,907	資本金	500,000
差入敷金	2,940,084	資本剰余金	4,706,110
差入保証金	2,000	資本準備金	1,997,345
		その他資本剰余金	2,708,765
		利益剰余金	11,204,853
		その他利益剰余金	11,204,853
		繰越利益剰余金	11,204,853
		純資産の部合計	16,410,963
資産の部合計	29,782,421	負債の部及び純資産の部合計	29,782,421

(注)表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【損益計算書】

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

科 目	金	額
営業収益		14,463,037
販売費及び一般管理費		12,480,186
営業利益		1,982,851
営業外収益		
受取配当金	5,792	
その他営業外収益	7,861	13,653
営業外費用		
支払利息	9,118	9,118
経常利益		1,987,386
特別利益		
その他特別利益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	225,032	
早期退職者引当金繰入額	121,507	
事業再編損失引当金繰入額	311,442	
事業再編損失	330,217	
その他特別損失	71,402	1,059,602
税引前当期純利益		927,784
法人税、住民税及び事業税	199,878	
法人税等調整額	93,515	293,394
当期純利益		634,390

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	10,570,463	15,776,573	15,776,573
当期変動額							
当期純利益					634,390	634,390	634,390
当期変動額合計	—	—	—	—	634,390	634,390	634,390
当期末残高	500,000	1,997,345	2,708,765	4,706,110	11,204,853	16,410,963	16,410,963

(注) 表示金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて作成しております。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設	5 年～15 年
工具器具備品	2 年～15 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した施設については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法である定額法を採用しております。

この変更による、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

新丸の内ビルディングの平成 29 年 10 月末での賃貸借契約解約に伴い、同ビルで使用中の有形固定資産について、残存耐用年数を当事業年度より変更しております。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は 330,217 千円減少しております。

なお、当該有形固定資産については、変更後の残存耐用年数に基づき定額で償却しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する金額を計上しております。

③ 早期退職者引当金

日本におけるシティグループの構造的な経費見直しの一環として、当社の早期退職プログラムに基づき将来支出すると見込まれる額を計上しております。

④ 事業再編損失引当金

当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(5) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、当社の親会社であるシティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社の事業年度変更に伴い、平成28年6月15日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月となっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額

施設	8,917,471 千円
工具器具備品	6,997,040 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	6,000,365 千円
長期金銭債務	100,189 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	236,502 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外費用	9,118 千円

(2) 事業再編損失引当金繰入額

事業再編の一環で新丸の内ビルディングからオフィスを移転することに伴う解約金等、事業再編により将来発生する事が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(3) 事業再編損失

事業再編の一環で新丸の内ビルディングからオフィスを移転することに伴い、当事業年度より有形固定資産の残存耐用年数を変更しております。

当該変更による影響を事業再編損失として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	984,246 (株)	—	—	984,246 (株)

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

賞与引当金	58,352	千円
早期退職者引当金	18,105	
事業再編損失引当金	96,111	
資産除去債務	771,777	
固定資産（減価償却超過額）	336,455	
固定資産（事業再編損失）	101,905	
ソフトウェア	1,708,377	
前受収益	133,485	
未払費用	189,506	
その他	57,016	
繰延税金資産 小計	3,471,092	
評価性引当額	△ 8,102	
繰延税金資産 合計	3,462,989	
繰延税金負債		
未収還付事業税	△ 26,563	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 260,593	
その他	△ 3	
繰延税金負債 合計	△ 287,160	
差引：繰延税金資産純額	3,175,828	

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	13,856,971	13,856,971	-
(2) 売掛金	637,722	637,722	-
(3) 未収収益	556,331	556,331	-
(4) 短期借入金	(6,000,000)	(6,000,000)	-
(5) 未払金	(331,748)	(331,748)	-
(6) 未払費用	(709,883)	(709,883)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収収益、(4) 短期借入金、(5) 未払金 及び (6) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)
① 差入敷金	2,940,084
② 差入保証金	2,000
③ 預り敷金	(2,014,269)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 差入敷金 及び ② 差入保証金

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

③ 預り敷金

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難なことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用施設を有しております。なお賃貸用施設の一部は当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,396,784	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は施設であるため、時価を把握することが極めて困難であり、時価開示の対象外としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社	被所有 直接100%	役務の提供 資金の借入 事務所の賃貸	役務の提供	236,502	売掛金	-
						短期借入金	6,000,000
				借入金利息	9,118	未払利息	365
						預り敷金	100,189
親会社の子会社	シティバンク銀行株式会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	2,565,593	売掛金	-
						預り敷金	491,853
親会社の子会社	CFJ合同会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	910,927	売掛金	-
						預り敷金	90,387
親会社の子会社	シティグループ証券株式会社	なし	役務の提供 事務所の賃貸	役務の提供	4,704,804	売掛金	-
						預り敷金	799,018

(注1) 上記の会社との取引は、シティグループ間サービス契約または賃貸借契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額で決定されております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	16,673円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	644円54銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当項目はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約等に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を4年から10年と見積もり、割引率は賃貸物件の使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.0%から1.4%となっております。当事業年度中に賃貸契約解約に伴い、原状回復に係る義務の履行を行っております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,532,336千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	72,750千円
時の経過による調整額	12,784千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>103,444千円</u>
期末残高	2,514,426千円